

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 塚本 一男
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 塚本 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,143,854	6,318,298	1,839,864	2,189,574	7,075,882
経常損失()(千円)	263,768	125,031	79,361	9,515	255,851
四半期(当期)純損失()(千円)	349,602	160,632	78,546	20,953	423,915
純資産額(千円)	-	-	3,786,752	3,546,681	3,722,486
総資産額(千円)	-	-	7,716,450	8,140,816	7,801,838
1株当たり純資産額(円)	-	-	657.07	615.64	646.03
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	60.66	27.88	13.63	3.64	73.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.1	43.6	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	311,898	324,293	-	-	457,991
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,554	178,543	-	-	212,106
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,170	347,335	-	-	20,272
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	667,270	621,902	777,654
従業員数(人)	-	-	299	307	294

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	307	(90)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	214	(58)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電線(千円)	1,168,865	-
ポリマテック(千円)	300,129	-
電熱線(千円)	145,885	-
報告セグメント計(千円)	1,614,880	-
その他(千円)	4,153	-
合計(千円)	1,619,033	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電線(千円)	115,034	-
ポリマテック(千円)	116,524	-
電熱線(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	231,559	-
その他(千円)	4,565	-
合計(千円)	236,124	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

- 電線は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
- ポリマテック及び電熱線は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。
当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電線(千円)	1,339,223	-
ポリマテック(千円)	640,020	-
電熱線(千円)	191,742	-
報告セグメント計(千円)	2,170,987	-
その他(千円)	18,587	-
合計(千円)	2,189,574	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	263,487	14.3	357,217	16.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

- (1)当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (2)継続企業の前提に関する重要事象等について
当社グループは、前事業年度におきまして重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。
当事業年度に入ってから、当第3四半期連結累計期間において、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、住宅投資は持ち直しつつあり、設備投資は緩やかな回復傾向にありましたが、デフレ圧力が根強く残る中、景気対策効果の剥落などにより景気は停滞気味となり、先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めた結果、売上高は2,189百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに、電線の適正な価格での販売に積極的に取り組んだ結果、収益性の改善が大幅に進みましたが営業損失は1百万円（前年同期営業損失 73百万円）となりました。また、経常損失は9百万円（前年同期経常損失79百万円）、四半期純損失は20百万円（前年同期純損失78百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔電線〕

当事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工が回復基調で推移し、主要な市場である建設・電販向けの需要も回復傾向にありますが、リーマンショック後の落ち込みから未だ回復には至らず低調な動きとなりました。また、電線の主要原材料である銅の価格は、期中に約17%と急上昇しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実にも努めるとともに、適正な価格での販売に注力した結果、売上高は1,339百万円となりました。

利益面につきましては、銅を始め主要原材料の価格上昇分が利益を圧迫しましたが、生産性の改善やコストダウンに注力したこと、また販売価格の適正化が進みつつあることなどから利益率が大きく改善し、セグメント利益は14百万円と黒字に転換いたしました。

〔ポリマテック〕

当事業に関係の深い住宅建設は、持ち直しつつあり回復傾向にありますが、依然として低水準で推移いたしました。このような状況のもと、建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得などに注力した結果、売上高は640百万円となりました。

利益面につきましては、効率性を追求した生産体制への移行による更なる固定費の削減などに取り組みましたが、セグメント損失は4百万円となりました。

〔電熱線〕

当事業は、国内外の景気回復基調を背景に、年明け以降売上が増加傾向に転じました。特に前年度買い控えていた海外ユーザーや国内産業機器メーカー等への販売が大きく伸長し、売上高は191百万円と大幅な増収となりました。この結果、セグメント利益は11百万円となりました。

〔その他〕

その他に区分されている主要な商品である高機能チューブ関連の商品は、業務用プリンターの市況が回復基調で推移したことなどにより、売上高は18百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、短期借入金の増加、仕入債務の増加と、売上債権の増加、たな卸資産の増加等を総合し621百万円となり、前連結会計年度末と比較して155百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、35百万円の使用（前年同四半期は104百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加186百万円（前年同四半期は242百万円の増加）等に対して、たな卸資産の増加144百万円（前年同四半期は170百万円の増加）や売上債権の増加130百万円（前年同四半期は223百万円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、38百万円の使用（前年同四半期は43百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37百万円（前年同四半期は41百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、102百万円の獲得（前年同四半期は125百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額80百万円（前年同四半期は385百万円の純増加）や長期借入による収入100百万円（前年同四半期は100百万円の収入）に対して、長期借入金の返済による支出76百万円（前年同四半期は58百万円の支出）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等を解消するための対応策について

当社グループは、前事業年度におきまして重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

当事業年度も、第3四半期に至るまで継続して、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じております。

しかしながら、当社グループは平成22年7月1日に組織改革を行い、戦略遂行力を強め全社の効率化を図り、この状況を改善するための対策を実施することにより、損益および財務体質の改善は第3四半期において進みつつあります。これらの対策をさらに推進することにより、損益および財務体質を改善することの実現可能性は十分にあると考え、また経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対策については、既に実施済みのものも含めて次の通りです。

(a) 売上高の回復・伸長

価格競争により低下し過ぎた電線の価格を、適正な価格で販売することに重点を置き、利益率の改善に努めます。

主力製品である電線の一部を海外で生産することによりコスト競争力を強め、包装形態の改良による差別化により商品力を高めシェアアップを図ります。

需要が見込まれるタイに子会社を設立し、平成22年9月から製造・販売を開始いたしました。計画通り販売を伸ばし、早期の利益貢献を目指します。

産業車輛大手メーカーに納入を開始したLEDライトを同業種他社に展開し、販路を拡大することにより、売上高の伸長を図ります。

(b) コストダウン

原材料の集中購買や新たなサプライヤーの開拓などにより、更なるコストダウンを図っております。

海外子会社は、現地での購買を基本とし、多様な購買を企画しコストダウンを図ってまいります。

人件費については、役員報酬の削減、執行役員と管理職の給与削減と賞与の減額を継続実施しております。

業務の効率化と経費などの調達方法の多様化や調達先の選別により、経費の見直しを図りコスト削減を推進しております。

将来の物流構想を明確にし、物流コストの削減に取り組んでまいります。

(c) 財務基盤の改善

採算性の改善や人件費等の固定費削減、物流コストの削減、売上債権の早期回収の推進、支払条件の変更、不動産の売却、たな卸資産の圧縮を図るなど、財務体質の強化に努めております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 571,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,703,000	5,703	-
単元未満株式	普通株式 59,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,703	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	571,000	-	571,000	9.02
計	-	571,000	-	571,000	9.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	159	150	128	136	128	129	121	119	122
最低(円)	128	130	113	118	118	120	113	106	104

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	経営企画部担任	取締役社長 (代表取締役)	経営企画部担任兼海外事業推進室担任	塚本 聡一郎	平成22年7月1日
取締役	営業本部長	取締役	ポリマテック事業部長	加賀山 茂	平成22年7月1日
取締役	生産本部長兼生産本部設備技術部長	取締役	生産技術部長	山本 康弘	平成22年7月1日
取締役	品質保証部長	取締役	電線事業部長	西田 隆	平成22年7月1日

(注) 執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	生産本部ポリマテック製造部長	執行役員	ポリマテック事業部製造部長	小寺 孝典	平成22年7月1日
執行役員	営業本部付	執行役員	電線事業部営業部長	竹内 東明	平成22年7月1日
執行役員	生産本部電線製造部長	執行役員	電線事業部製造部長	辻本 恒一	平成22年7月1日
執行役員	営業本部営業管理部長	執行役員	電線事業部企画部長	福田 茂博	平成22年7月1日
執行役員	営業本部付	執行役員	電線事業部技術営業部長	矢野 勉	平成22年7月1日
執行役員	社長付	執行役員	営業本部付	矢野 勉	平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,902	777,654
受取手形及び売掛金	3 2,822,111	2,456,510
商品及び製品	778,013	742,295
仕掛品	209,945	175,939
原材料及び貯蔵品	312,211	227,067
その他	56,487	73,004
貸倒引当金	2,538	3,903
流動資産合計	4,798,134	4,448,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,942,363	1,943,922
その他(純額)	1 1,042,899	1 1,023,838
有形固定資産合計	2,985,263	2,967,761
無形固定資産		
14,017		14,745
投資その他の資産		
投資有価証券	294,059	314,360
その他	70,282	86,390
貸倒引当金	20,941	29,987
投資その他の資産合計	343,400	370,762
固定資産合計	3,342,682	3,353,269
資産合計	8,140,816	7,801,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,623	1,143,425
短期借入金	1,510,000	1,220,000
未払法人税等	27,324	30,091
未払費用	28,653	17,973
賞与引当金	22,976	9,000
その他	656,783	461,232
流動負債合計	3,517,360	2,881,723
固定負債		
長期借入金	580,090	721,785
退職給付引当金	206,678	175,726
役員退職慰労引当金	271,120	271,691
その他	18,885	28,425
固定負債合計	1,076,774	1,197,628
負債合計	4,594,134	4,079,351

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,393,111	1,553,744
自己株式	141,716	141,576
株主資本合計	3,521,510	3,682,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,729	27,561
為替換算調整勘定	12,441	12,642
評価・換算差額等合計	25,170	40,204
純資産合計	3,546,681	3,722,486
負債純資産合計	8,140,816	7,801,838

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,143,854	6,318,298
売上原価	4,163,842	5,189,078
売上総利益	980,012	1,129,219
販売費及び一般管理費	1,285,020	1,251,164
営業損失()	305,008	121,945
営業外収益		
受取利息	352	256
受取配当金	7,088	6,813
受取家賃	10,319	10,209
仕入割引	6,607	9,868
助成金収入	39,059	10,246
その他	8,981	6,089
営業外収益合計	72,408	43,483
営業外費用		
支払利息	19,859	23,509
売上割引	5,800	7,232
貸倒引当金繰入額	550	-
為替差損	4,020	15,220
売上債権売却損	-	606
その他	936	0
営業外費用合計	31,168	46,569
経常損失()	263,768	125,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	714	622
投資有価証券売却益	1,989	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	484
保険差益	9,582	-
特別利益合計	12,285	1,107
特別損失		
固定資産除却損	4,489	1,535
会員権評価損	-	1,304
貸倒引当金繰入額	-	950
減損損失	76,869	-
特別損失合計	81,359	3,789
税金等調整前四半期純損失()	332,841	127,713
法人税、住民税及び事業税	17,645	30,849
法人税等還付税額	18,766	-
法人税等調整額	17,881	2,069
法人税等合計	16,760	32,918
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	160,632
四半期純損失()	349,602	160,632

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,839,864	2,189,574
売上原価	1,478,722	1,777,966
売上総利益	361,142	411,608
販売費及び一般管理費	434,832	413,350
営業損失()	73,689	1,742
営業外収益		
受取利息	102	70
受取配当金	2,018	2,310
受取家賃	3,274	3,420
仕入割引	2,477	3,630
助成金収入	7,856	1,824
その他	3,038	2,858
営業外収益合計	18,767	14,114
営業外費用		
支払利息	6,715	7,956
売上割引	2,249	2,417
為替差損	15,251	10,907
売上債権売却損	-	606
その他	222	-
営業外費用合計	24,439	21,887
経常損失()	79,361	9,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産除却損	2,392	1,462
減損損失	6,107	-
特別損失合計	3,714	1,462
税金等調整前四半期純損失()	75,646	10,959
法人税、住民税及び事業税	1,753	7,526
法人税等調整額	1,146	2,467
法人税等合計	2,899	9,993
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	20,953
四半期純損失()	78,546	20,953

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	332,841	127,713
減価償却費	178,215	144,316
減損損失	76,869	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	314	10,411
賞与引当金の増減額(は減少)	13,623	13,976
受取利息及び受取配当金	7,440	7,070
支払利息	19,859	23,509
売上債権の増減額(は増加)	215,970	365,441
たな卸資産の増減額(は増加)	115,234	155,760
仕入債務の増減額(は減少)	189,560	128,552
その他	90,868	87,568
小計	301,890	268,475
利息及び配当金の受取額	7,438	6,440
利息の支払額	21,508	24,417
法人税等の還付額	42,958	-
法人税等の支払額	18,881	37,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,898	324,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,965	173,443
投資有価証券の取得による支出	5,092	4,747
投資有価証券の売却による収入	6,503	-
その他	-	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,554	178,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	355,000	290,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	240,725	238,542
社債の償還による支出	300,000	-
配当金の支払額	239	189
その他	5,205	3,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,170	347,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,004	155,751
現金及び現金同等物の期首残高	552,265	777,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	667,270	621,902

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する 事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,161,484千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 19,569千円</p> <p>3 当四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 111,887千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,098,776千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 9,966千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 405,935千円</p> <p>荷造運搬費 243,023千円</p> <p>退職給付費用 55,841千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,092千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,760千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 144千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 404,283千円</p> <p>荷造運搬費 270,092千円</p> <p>退職給付費用 47,954千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,074千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,363千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 255千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 137,318千円</p> <p>荷造運搬費 85,586千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,092千円</p> <p>退職給付費用 18,495千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,173千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 132,849千円</p> <p>荷造運搬費 92,835千円</p> <p>退職給付費用 16,207千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,096千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金
667,270 -	621,902 -
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
667,270	621,902

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,333,276株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 572,264株
3. 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,129,525	591,299	119,039	1,839,864	-	1,839,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,429	-	1,429	1,429	-
計	1,129,525	592,729	119,039	1,841,294	1,429	1,839,864
営業利益(又は営業損失)	60,734	10,298	8,810	59,245	14,443	73,689

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,100,798	1,690,357	352,697	5,143,854	-	5,143,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,665	-	2,665	2,665	-
計	3,100,798	1,693,023	352,697	5,146,519	2,665	5,143,854
営業利益(又は営業損失)	200,410	40,851	20,960	262,222	42,786	305,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,862,588	1,796,740	606,484	6,265,813	52,484	6,318,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	909	-	560	1,469	5,592	7,062
計	3,863,498	1,796,740	607,044	6,267,283	58,077	6,325,360
セグメント利益又は損失 ()	79,296	7,354	37,695	48,955	7,357	56,312

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,339,223	640,020	191,742	2,170,987	18,587	2,189,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	735	-	560	1,295	2,910	4,205
計	1,339,959	640,020	192,302	2,172,282	21,497	2,193,780
セグメント利益又は損失 ()	14,356	4,578	11,193	20,971	2,142	18,828

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,955
「その他」の区分の利益	7,357
全社費用(注)	65,632
四半期連結損益計算書の営業損失	121,945

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,971
「その他」の区分の利益	2,142
全社費用(注)	20,570
四半期連結損益計算書の営業損失	1,742

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	615.64円	1株当たり純資産額	646.03円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	60.66円	1株当たり四半期純損失金額	27.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	349,602	160,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	349,602	160,632
期中平均株式数(千株)	5,763	5,761

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.63円	1株当たり四半期純損失金額	3.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	78,546	20,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	78,546	20,953
期中平均株式数(千株)	5,763	5,761

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社三ツ星
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社三ツ星
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。